

日本—フランス 国際共同研究「非医療分野における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連研究」 2021年度 年次報告書	
研究課題名（和文）	ブラジル、カナダ、フランス、日本の保健・医療制度と新型コロナウイルス流行への対応—迅速で効果的な対応を促す制度要件に関する国際比較研究
研究課題名（英文）	How healthcare financing responses to the COVID-19 pandemic vary in different health care financing models – a comparative study of Brazil, Canada, France, and Japan
日本側研究代表者氏名	本田 文子
所属・役職	一橋大学 社会科学高等研究院 医療政策・経済研究センター 教授
研究期間	2021年5月1日 ～ 2023年3月31日

## 1. 日本側の研究実施体制

氏名	所属機関・部局・役職	役割
本田 文子	一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター 教授	総括、分析枠組みの作成、国別データ分析、各国の国別データ分析の進捗確認
野田 信一郎	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 運営企画部 保健医療協力課 課長	分析枠組みの作成、国別データ分析
田村 豊光	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 人材開発部 広報情報課 課長	国別データ分析
馬場 洋子	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 人材開発部 研修課 研修専門職	国別データ分析
永井 真理	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 保健システムチーム長	国別データ分析
清水 栄一	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 連携協力部 連携推進課 上級研究員	国別データ分析

## 2. 日本側研究チームの研究目標及び計画概要

本研究は、ブラジル、カナダ、フランス、日本の4カ国を対象に、各国で、COVID-19 禍に迅速に、効果的に対応するため、既存の保健・医療（財政）制度のもと、（1）財源、費用負担の構造、（2）医療提供体制への支払いの仕組み、（3）ガバナンス（法制度、情報システムを含む）が、どのように推移したか（既存の制度にどの程度、どのような改訂を加え、コロナ禍に対応したか）について調べることを目的としている。各国の COVID-19 禍での医療提供体制と政策対応の違いが、どのような制度上の違いに起因しているかを分析することにより、将来の「ヘルス・ショック」に備え、迅速で、効果的な対応を促すための制度要件についてまとめる。

## 3. 日本側研究チームの実施概要

今年度の研究活動として、COVID-19 禍初期の、各国（ブラジル、カナダ、フランス、日本）の政策対応について情報を収集し、比較テーマの設定と、比較枠組みの最終化を行なった。具体的には、各国共通のテンプレートを用いて政策関連文書をレビューし、情報を抽出した。また、関連学術論文の文献レビューを行い、COVID-19 禍への政策対応の国際比較において、（1）感染症法、（2）ファイナンス（支払い方式）、（3）検査・診療経路、（4）民間・非医療セクターとの連携、という4つのサブテーマを選定し、分析のための比較枠組みを作成した。

加えて、COVID-19 禍での保健・医療財政上の政策対応に関し、欧州の事例について詳細な文献レビューを行なった結果、次の点が示唆された：

- COVID-19 禍で、欧州各国は、診療報酬制度、特に支払い方式の変更や、レートの改定を行うことで、（1）医療機関の減収を補い、（2）COVID-19 関連サービスの提供を促した（インセンティブの供与）
- COVID-19 禍で、不急の入院、手術の延期や、患者の医療受診控えが生じたため、診療行為に基づく支払い（出来高払い、疾病群別払い）が医療機関の減収につながった
- ヘルスシステムの強靱性を高める（保健・医療財政上の）制度要件として、迅速に支払い方式の変更やレートの改定ができる制度の柔軟性が肝要となる
- COVID-19 禍への対応で、診療報酬制度の改定を行なった場合、それにより生じるインセンティブを習知し、政策目標との整合性を図ることが必要となる
- 診療報酬制度の改定に伴う医療機関の入院・治療方針の変更を確認するため、モニタリングシステムの導入も重要となる

次年度は、国別情報を、上記4つのサブテーマに準じてまとめ、国際比較を通して次の点を明らかにする：

- 法律の属性が COVID-19 関連の検査、診療体制に及ぼした影響
- COVID-19 の検査・診療経路と、リフェラル、プライマリケア等、既存の制度との関連
- 医療機関への支払いに関する政策対応と、既存の保健・医療財政制度との関連